

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書
【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】 近畿財務局長
【提出日】 平成25年2月1日
【四半期会計期間】 第65期第3四半期（自平成24年9月21日 至平成24年12月20日）
【会社名】 株式会社ラピーヌ
【英訳名】 L A P I N E C O . , L T D .
【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 市川 雅邦
【本店の所在の場所】 大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】 (06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 新野 孝弘
【最寄りの連絡場所】 大阪市北区天満一丁目5番7号
【電話番号】 (06) 6358 - 2251 (代表)
【事務連絡者氏名】 経理部長 新野 孝弘

【縦覧に供する場所】 株式会社ラピーヌ 東京店
(東京都品川区西五反田七丁目22番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第64期 第3四半期連結 累計期間	第65期 第3四半期連結 累計期間	第64期
会計期間	自平成23年 3月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 3月21日 至平成24年 12月20日	自平成23年 3月21日 至平成24年 3月20日
売上高(千円)	9,086,402	8,996,275	12,137,849
経常利益(千円)	466,106	451,424	247,462
四半期(当期)純利益(千円)	397,775	411,685	177,469
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	419,921	397,731	294,356
純資産額(千円)	7,386,461	7,577,497	7,260,861
総資産額(千円)	13,641,298	12,302,172	12,992,722
1株当たり四半期(当期)純利益 金額(円)	15.70	16.33	7.00
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額(円)	-	16.28	-
自己資本比率(%)	54.1	61.5	55.9

回次	第64期 第3四半期連結 会計期間	第65期 第3四半期連結 会計期間
会計期間	自平成23年 9月21日 至平成23年 12月20日	自平成24年 9月21日 至平成24年 12月20日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	16.39	15.74

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移は記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第64期第3四半期連結累計期間及び第64期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第64期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社は、新たに、水耕栽培による野菜の栽培、販売を行う完全子会社ラピーヌ夢ファーム株式会社を設立いたしました。これは、当社グループ(当社及び当社の関係会社)としての社会福祉への取り組みの一環として、障害者の安定的な職場の確保を図るため設立したものであります。

この結果、平成24年12月20日現在で当社グループは当社及び連結子会社2社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクは以下のとおりです。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(財務制限条項に関するリスク)

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行4行とコミットメントライン契約を締結しており、これらには純資産の減少及び経常損失の計上に関する財務制限条項が付されております。これに抵触し、借入先の請求に基づき借入金の返済を求められた場合、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

2【経営上の重要な契約等】

コミットメントライン契約の締結

当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、平成24年9月25日付で、株式会社三菱東京UFJ銀行、株式会社三井住友銀行など4行と融資枠20億円のコミットメントライン契約をシンジケーション方式により締結しております。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 業績の概況

当第3四半期連結累計期間(平成24年3月21日～平成24年12月20日)におけるわが国経済環境は、期初において、平成23年3月に発生した東日本大震災の復興需要等を背景に回復基調にありましたが、欧州の財政・金融問題の長期化や新興諸国の経済成長減速などの影響に加え、対中関係の悪化や長引く円高傾向と株式市場の低迷などの不安材料から減速懸念が広がってまいりました。しかし、11月後半に入り円高是正、株価上昇の動きから、短期的には回復の期待感も見え始めてまいりました。

当アパレル業界におきましては、厳しい残暑から一転、気温の早期低下傾向から冬物衣料に持ち直しの兆しが見られましたが、依然として消費者の生活防衛意識や節約志向は高く、当社グループを取り巻く経営環境は依然として厳しいものと認識しております。

このような情勢を踏まえ、当社グループとして、当連結会計年度を初年度とする中期経営計画「NL2015」に掲げる、商品企画・生産・販売にわたるすべての事業活動のバリューアップとコストダウンに努め、卸売事業の収益改善と小売事業の拡大、経営効率改善と財務体質強化実現に向けた施策を着実に実行してまいりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は89億96百万円(前年同四半期比1.0%減)となり、損益面におきましては、冬物季節衣料プロパー販売の好転を受けて、営業利益は4億87百万円(前年同四半期比1.8%減)まで回復し、経常利益は4億51百万円(前年同四半期比3.1%減)となりました。

また、四半期純利益は、前年同四半期に計上した「資産除去債務に関する会計基準」適用に伴う影響額49百万円の特別損失がなくなったことから4億11百万円(前年同四半期比3.5%増)となりました。

セグメント別の業績の概要は次のとおりであります。

<卸売事業>

ブランドグループ別商品部・販売部一体の事業部制のもと、お得意先小売店店頭との連携を深める営業活動の推進、マーケットインとプロダクトアウトのバランスのとれた商品開発・供給に努めてまいりました。加えて10月下旬以降の気温低下から冬物季節衣料の動きが回復し、その結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、売上高は73億7百万円(前年同四半期比1.7%減)、営業利益は4億24百万円(前年同四半期比3.8%増)となりました。

<小売事業>

当期首において当社の直営小売店4店と子会社の株式会社ベルラピカの婦人服・婦人雑貨小売店32店を運営しておりましたが、当第3四半期連結累計期間中に、当社の直営店として、直輸入レザーコレクション「m0851」の第2号店を大阪南船場地区に出店、セレクトショップ「パッキア」の第1号店を東京神宮前地区に出店、子会社においては、ホテル併設モールに出店している小売店2店舗を統合し、当四半期連結会計期間末の店舗数は合計で37店となりました。

その結果、当第3四半期連結累計期間での小売事業の売上高は16億88百万円(前年同四半期比2.0%増)となりましたものの、新規出店した店舗のイニシャルコスト負担に加え、夏場以降の個人消費の停滞からプロパー販売が伸び悩み、営業利益は65百万円(前年同四半期比26.6%減)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前連結会計年度末に比べて6億90百万円減少し、123億2百万円となりました。これは主に、現金及び預金の減少によるものです。

負債合計は、前連結会計年度末に比べて10億7百万円減少し、47億24百万円となりました。これは主に、コミットメントライン契約締結とともに、有利子負債の圧縮を行ったことによるものです。

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて3億16百万円増加し、75億77百万円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	79,800,000
計	79,800,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年12月20日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	27,670,642	27,670,642	東京証券取引所 (市場第二部) 大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数 1,000株
計	27,670,642	27,670,642	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月21日～ 平成24年12月20日	-	27,670	-	4,354,021	-	2,002,723

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成24年12月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 2,351,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,975,000	24,975	-
単元未満株式	普通株式 344,642	-	-
発行済株式総数	27,670,642	-	-
総株主の議決権	-	24,975	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式515株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月20日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社ラピーヌ	大阪市北区天満一丁目 5番7号	2,351,000	-	2,351,000	8.49
計	-	2,351,000	-	2,351,000	8.49

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,558,780	1,720,435
受取手形及び売掛金	1,568,097	1,581,915
商品及び製品	2,096,303	2,240,486
仕掛品	309,767	241,758
原材料及び貯蔵品	49,133	77,768
繰延税金資産	138,952	142,551
その他	108,532	131,849
貸倒引当金	2,670	2,680
流動資産合計	6,826,897	6,134,085
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,393,919	1,425,507
機械装置及び運搬具(純額)	12,930	9,240
土地	3,341,243	3,341,243
その他(純額)	87,503	123,939
有形固定資産合計	4,835,596	4,899,931
無形固定資産		
その他	19,530	19,654
無形固定資産合計	19,530	19,654
投資その他の資産		
投資有価証券	519,980	477,451
差入保証金	741,255	694,522
その他	134,183	160,582
貸倒引当金	84,722	84,056
投資その他の資産合計	1,310,697	1,248,501
固定資産合計	6,165,824	6,168,087
資産合計	12,992,722	12,302,172

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,117,077	1,138,284
短期借入金	1,620,000	-
1年内返済予定の長期借入金	445,128	474,784
1年内償還予定の社債	620,000	120,000
未払金	262,282	170,404
未払費用	191,587	179,184
未払法人税等	37,803	24,558
返品調整引当金	94,000	101,400
ポイント引当金	25,215	20,605
その他	108,529	128,163
流動負債合計	4,521,624	2,357,385
固定負債		
社債	180,000	90,000
長期借入金	713,772	1,927,145
退職給付引当金	124,077	168,772
役員退職慰労引当金	103,953	-
資産除去債務	61,470	65,523
その他	26,964	115,848
固定負債合計	1,210,236	2,367,289
負債合計	5,731,861	4,724,674
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,354,021	4,354,021
資本剰余金	4,021,519	2,021,519
利益剰余金	777,629	1,583,406
自己株式	354,412	393,437
株主資本合計	7,243,500	7,565,510
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	17,361	2,968
繰延ヘッジ損益	-	438
その他の包括利益累計額合計	17,361	3,407
新株予約権	-	8,580
純資産合計	7,260,861	7,577,497
負債純資産合計	12,992,722	12,302,172

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
売上高	9,086,402	8,996,275
売上原価	4,839,660	4,899,471
売上総利益	4,246,741	4,096,803
販売費及び一般管理費	3,749,744	3,608,804
営業利益	496,997	487,998
営業外収益		
受取利息	1,136	1,148
受取配当金	12,254	11,540
為替差益	-	13,072
その他	22,837	27,393
営業外収益合計	36,227	53,154
営業外費用		
支払利息	60,277	49,282
支払手数料	-	35,850
その他	6,841	4,596
営業外費用合計	67,118	89,729
経常利益	466,106	451,424
特別利益		
固定資産売却益	1,465	-
投資有価証券売却益	-	5,465
事業所閉鎖損失戻入額	20,151	-
特別利益合計	21,616	5,465
特別損失		
固定資産除売却損	3,629	3,085
投資有価証券評価損	200	158
投資有価証券売却損	-	1,503
減損損失	381	278
退職加算金	-	26,371
事業所閉鎖損失	728	0
会員権評価損	6,580	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	49,602	-
特別損失合計	61,123	31,397
税金等調整前四半期純利益	426,598	425,492
法人税、住民税及び事業税	15,230	15,981
法人税等調整額	13,593	2,174
法人税等合計	28,823	13,806
少数株主損益調整前四半期純利益	397,775	411,685
四半期純利益	397,775	411,685

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
少数株主損益調整前四半期純利益	397,775	411,685
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,145	14,392
繰延ヘッジ損益	-	438
その他の包括利益合計	22,145	13,954
四半期包括利益	419,921	397,731
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	419,921	397,731
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【会計方針の変更等】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1 四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産(直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産を除く)について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響は軽微であります。

【追加情報】

当第3 四半期連結累計期間 (自 平成24年3月21日 至 平成24年12月20日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1 四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。
(役員退職慰労引当金) 当社は、平成24年6月15日開催の定時株主総会において、役員退職慰労金制度廃止に伴う打切り支給を決議いたしました。 これに伴い、第1 四半期連結会計期間において、「役員退職慰労引当金」を取崩し、打切り支給額の未払分については、長期未払金として固定負債の「その他」に含めて表示しております。
(有形固定資産の減価償却方法の変更) 当社及び連結子会社の直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産(建物、器具及び備品)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1 四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。 この変更は、今後、直営小売店舗及び百貨店売場の新規出店が増加し、関連資産に係る減価償却費の金額的重要性が増すことに鑑み、定額法によって、店舗及び売場別の有形固定資産の取得原価を耐用年数にわたって均等配分することが、経営実態をより正しく反映することになると判断したことによるものであります。 この変更に伴い、従来の方によった場合に比べ、当第3 四半期連結累計期間の減価償却費は15,346千円減少し、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ15,346千円増加しております。なお、当該変更によるセグメント情報への影響は、セグメント情報に注記しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月20日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月20日)						
	<p>(コミットメントライン契約)</p> <p>当社は、資金需要に対する機動性と安全性の確保及び資金効率向上を図ることを目的に、取引銀行とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しておりますが、当該契約には一定の財務制限条項が付されております。</p> <p>なお、この契約による当第3四半期連結会計期間末の借入未実行残高は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="text-align: right;">コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="text-align: right;">差引額</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table>	コミットメントの総額	2,000,000千円	借入実行残高	-	差引額	2,000,000千円
コミットメントの総額	2,000,000千円						
借入実行残高	-						
差引額	2,000,000千円						

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
減価償却費	125,128千円
のれんの償却額	11,382千円
	減価償却費
	113,173千円
	のれんの償却額
	-

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 株主資本の金額の著しい変動

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月15日 定時株主総会	普通株式	50,650	2.00	平成24年3月20日	平成24年6月18日	資本剰余金

2. 株主資本の金額の著しい変動

当社は平成24年6月15日開催の第64回定時株主総会の決議に基づき、平成24年6月15日をもって下記のとおり資本準備金及び利益準備金の額の減少及び剰余金の処分を行いました。

(1) 資本準備金及び利益準備金の額の減少

今後の機動的な資本政策及び株主の皆様への配当に備えるため、会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金の一部及び利益準備金の全額を減少させ、それぞれその他資本剰余金及び繰越利益剰余金に振替えました。

減少した準備金の項目及びその額	
資本準備金	2,000,000千円
利益準備金	496,747千円
増加した剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	2,000,000千円
繰越利益剰余金	496,747千円

(2) 剰余金の処分

会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金及び別途積立金で繰越欠損を解消し、その他資本剰余金のうち50,650千円を期末配当の原資に充当いたしました。

減少する剰余金の項目及びその額	
その他資本剰余金	1,949,349千円
別途積立金	400,000千円
増加する剰余金の項目及びその額	
繰越利益剰余金	2,349,349千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年3月21日至平成23年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,431,257	1,655,145	9,086,402	-	-	9,086,402
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,431,257	1,655,145	9,086,402	-	-	9,086,402
セグメント利益	408,393	88,604	496,997	-	-	496,997

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年3月21日至平成24年12月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			その他 (注)1.	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2.
	卸売事業	小売事業	計			
売上高						
外部顧客への売上高	7,307,425	1,688,850	8,996,275	-	-	8,996,275
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	7,307,425	1,688,850	8,996,275	-	-	8,996,275
セグメント利益又は損失() (注)3.	424,067	65,075	489,142	1,143	-	487,998

(注)1. 「その他」の区分は、「ラピーヌ夢ファーム株式会社」にかかる費用であります。

2. セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

3. 当社及び連結子会社の直営小売店舗及び百貨店売場の有形固定資産(建物、器具及び備品)の減価償却方法について、従来、定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法へ変更しております。この変更により、卸売事業のセグメント利益は、6,292千円増加し、小売事業のセグメント利益は、9,054千円増加しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年3月21日 至平成23年12月20日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年3月21日 至平成24年12月20日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	15円70銭	16円33銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	397,775	411,685
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	397,775	411,685
普通株式の期中平均株式数(千株)	25,326	25,209
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	16円28銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	-	76
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 前第3四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年 1月29日

株式会社ラピーヌ
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 大西 康弘 印

指定有限責任社員
業務執行社員

公認会計士 和田 稔郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ラピーヌの平成24年3月21日から平成25年2月28日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年9月21日から平成24年12月20日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年3月21日から平成24年12月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ラピーヌ及び連結子会社の平成24年12月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。